

《記入例》

(表紙1) 実施計画書

令和5年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業実施計画書

1 応募者

〇〇県

2 補助事業者区分

※該当する補助事業者区分に“○”を付けてください。③④の場合は団体名を記入してください。

該当の チェック	区分
	①都道府県
	②政令指定都市
	③地域国際化協会 【団体名】
	④地域国際化協会に準ずる法人又は団体 【団体名】

3 事業区分等

※応募する事業計画の内容によって必須の取組があります。「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を行う場合」「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を見据えた、現状及び課題の把握と「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成を目的として、地域の実態調査を実施する場合」いずれかを選択してください。地域日本語教育コーディネーターにかかる取組については、選択した取組に“○”をつけてください。

チェック	必須項目等
	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を行う場合
○	【必須】総合調整会議の設置
○	【必須】総括コーディネーターの配置
○	【選択必須】地域日本語教育コーディネーターの配置
	【選択必須】地域日本語教育コーディネーターの候補者発掘及び支援
	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を見据えた、現状及び課題の把握と「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成を目的として、地域の実態調査を実施する場合
	【必須】総合調整会議の設置
	【必須】調査・基本方針策定コーディネーターの配置

4 提出書類

※提出する書類に“○”を付けてください。全ての書類がそろっているか確認してください。

※様式1-3を提出する場合は、備考欄に団体数を記載してください。

提出の チェック	書類名	備考
○	(様式1-1) 事業概要	
○	(様式1-3) 事業概要(市区町村等の日本語教育の取組への支援)	団体数: 3団体
○	(様式2-1) 収支予算書	
○	(様式3) 取組内容一覧	
○	(様式4-1) 事業者別予算内訳書	
○	(様式5-1) 事業者別予算積算書	
○	(様式6) 委託内訳書	
	(様式7) 請負内訳書	

5 文化庁事業の採択状況

※文化庁事業の採択状況について、記載してください。

--